

平成13年3月期 中間決算短信(連結)

平成12年11月22日

上場会社名 株式会社トムス・エンタテインメント  
 コード番号 3585  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経理部長  
 氏名 篠木 史 征

上場取引所 名証(第二部)  
 本社所在都道府県 愛知県

TEL (052)243-9811

中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	5,139	( - )	378	( - )	251	( - )
11年9月中間期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
12年3月期	9,778	( 9.6 )	689	( 14.1 )	309	( 96.4 )

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	915	( - )	20	74	-	-
11年9月中間期	-	( - )	-	-	-	-
12年3月期	299	( - )	6	78	-	-

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期 - 百万円 11年9月中間期 - 百万円 12年3月期 19百万円

デリバティブ取引の評価損益 該当事項はありません

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益における( )内のパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	12,725	9,992	78.5	226 34
11年9月中間期	-	-	-	- -
12年3月期	13,260	10,964	82.7	248 34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年9月中間期	543	110	278	2,081
11年9月中間期	-	-	-	-
12年3月期	907	249	563	1,927

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社 (除外)0社 持分法(新規)0社 (除外)1社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	10,210	350	830

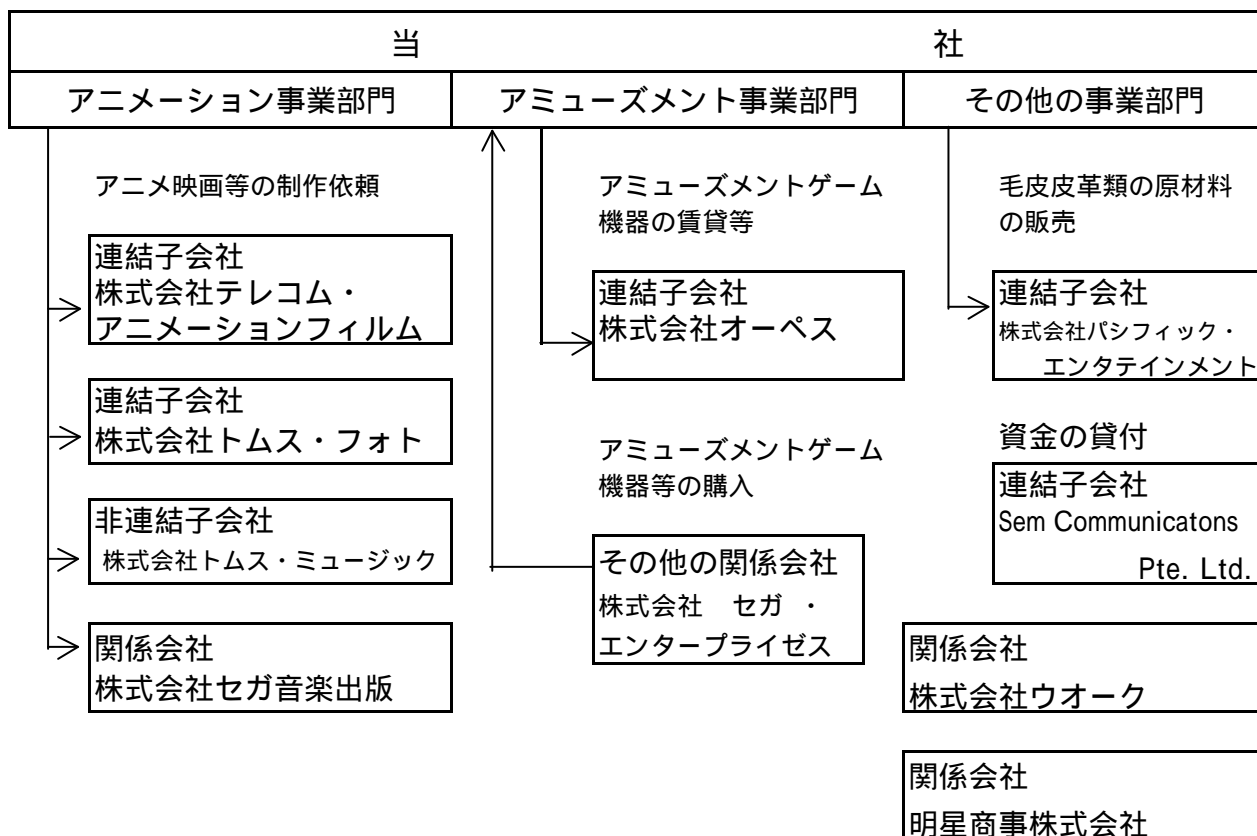
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円80銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社、関連会社3社、その他の関連会社1社で構成されており、その事業内容およびグループにおける位置づけは次のとおりであります。

アニメーション事業	当社アニメーション事業部門 株式会社テレコム・アニメーションフィルム 株式会社トムス・フォト 株式会社セガ音楽出版 株式会社トムス・ミュージック	{	アニメ映画の企画・制作 販売等	}
アミューズメント事業	当社アミューズメント事業部門 株式会社オーパス	{	アミューズメント施設の 企画・運営等	}
その他の事業	当社映像事業部門 当社衣料事業部門 株式会社パシフィック・ エンタテインメント Sem Communications Pte. Ltd.	{	映像ソフトの企画・制作 毛皮・皮革類の製造 販売等	}
そ の 他	株式会社ウオーク 明星商事株式会社			

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社オーパスは、株式会社大王振興が平成12年4月1日に、社名変更したものであります。  
 2. 株式会社セガ・エンタープライゼスは、平成12年11月1日より株式会社セガに、社名変更しております。

## 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、アニメーション映画の企画・制作・配給事業と、アミューズメント施設の企画・運営事業を通じて、「より新しく、より楽しいものを」という欲求に応えるために、アニメ・ソフトを核としたデジタル・コンテンツ事業の展開、アミューズメント店舗の全国展開などによる、楽しさの創造を目指すことを経営の基本方針としております。

### 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主さまに対しまして、財務体質や今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保金は、企業体質の強化と今後の事業展開の資金に活用してまいります。

### 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

#### アニメーション事業

- (1) 映像制作につきましては、現在本格的に展開しているデジタル制作システムをさらにフルCG制作プロジェクトとして拡大させ、アニメーション事業グループ全体での作品制作のクオリティアップおよび効率化に努めてまいります。
- (2) 番組販売に関しましては、キッズステーション、Animaxなど既存のCSデジタル放送に加え、今年末より導入される地上波各局のBSデジタル放送への販売戦略を構築し、売上拡大を図ります。  
また、デジタル放送に向けた各作品素材のリニューアルを行い、中期的視野に立った販売活動に取り組んでまいります。
- (3) 保有するアニメコンテンツの利用につきましては、新たなコンテンツ事業の立ち上げといたしまして、近い将来個人へのインターネット配信、携帯電話の映像配信やホームページ上での課金ビジネス、またDVDなどのプラットフォームを活用した各種新規ビジネスを構築してまいります。
- (4) 海外展開に関しましては、当社を中心とし在外子会社および在外営業拠点の更なる組織の充実を図り、保有する作品の販売地域拡大による売上増加を図ります。

#### アミューズメント事業

- (1) 健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一として、お子様を同伴した家族、また若い女性が一人でも来店できる個人個人の余暇を楽しく過ごせるスペースの提供をしてまいります。
- (2) 今後の出店地域、出店形式は人口集積度の高い関東、東海、近畿地域を中心とし、現在の車社会を踏まえ駐車場を十分に備えた郊外型大型複合施設で、大規模量販店、シネマコンプレックス、若者向け物販店（書籍、CD、ビデオ等）、飲食店等と一緒に出店してまいります。

#### その他の事業

- (1) 映像ソフトの企画・制作につきましては、現在保有する映像コンテンツを利用した新しい映像媒体への展開を中心とした、制作・販売活動に取り組んでまいります。
- (2) 毛皮製品の製造販売事業につきましては、販売ルートをさらに拡大し伝統ある当社グループ製品の販売拡大に努めます。

## 経営成績

当中間期のわが国経済は、政府による金融・財政面からの景気対策により企業収益の回復や、情報技術関連を中心とした設備投資の拡大により景気は緩やかな回復基調の兆しを見せましたものの、雇用不安による個人消費の伸び悩みは依然続いており、本格的な景気回復には至らないまま推移いたしました。

このような経済状況の中で当社グループは、総合エンタテインメント企業として、アニメーション事業およびアミューズメント事業を核事業とし「より新しく、より楽しいものを」の経営理念の徹底に取り組み、積極的な事業活動の展開をするとともに、当社およびグループ各社の収益力を高めるための諸施策を実施いたしました。

アニメーション事業におきましては、当社グループで制作をしております「それいけ！アンパンマン」、「名探偵コナン」などを代表的な作品とし、高視聴率による放送継続、また、当中間期よりの新たな国内TVシリーズ「とっとこハム太郎」、「真・女神転生デビルル」の制作を主に取り組みました。同時に、本格的に稼働しているデジタル制作システムによる作品のクオリティアップと効率化にもグループ全体において取り組んでまいりました。

番組販売につきましては、キッズステーション、Animaxなど既存のCSデジタル放送に加え、今年度末より導入される地上波各局のBSデジタル放送への販売も視野に入れ取り組みました。

また、海外販売につきましても全米210のネットワーク局において放送され、好評を得ている作品「モンスターファーム」による配給収入の増加、在外営業拠点の充実の成果もあり、売上の増加を見ることが出来ました。

アミューズメント事業につきましては、長引く個人消費の不振から業界全般に厳しい状況下で推移する中、当社グループの運営するアミューズメント施設におきましては、健全なアミューズメント施設の開発・運営を第一とし、さらに付加価値のある店舗造りに努めてまいりました。

また、施設開発につきましては、当中間期中に当社グループの初の試みとして、東京都JR赤羽駅構内に都市型総合アミューズメント施設の新規出店を果たしました。これにより、当社グループ運営のアミューズメント施設は全国に20店舗となり前中間期を大きく上回る売上を確保することが出来ました。

その他の事業につきましては、映像事業では引続きビデオグラム化権収入が好調であり、また、衣料事業につきましても個人消費の低迷の中、前中間期を上回る実績となりました。

以上により、当中間期の営業成績といたしましては、売上高51億3千9百万円、営業利益3億7千8百万円、経常利益2億5千1百万円となりましたが、最終利益面では、主として連帯保証債務履行による損失5億円その他、新会計基準適用による評価損等5億4百万円、総額10億4百万円の特別損失の発生の結果9億1千5百万円の間接純損失となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、上半期に積極的に取り組んできましたアニメーション事業におけるCSデジタル放送および、地上波BSデジタル放送への番組販売、また、アミューズメント施設の開発に加えまして「より新しく、より楽しいものを」の経営理念に基づき、保有するアニメコンテンツの利用による新たなコンテンツ事業の立ち上げ、個々人の余暇を楽しく過ごせる時間と空間を提供できるアミューズメント施設の運営に努め、総合エンタテインメント企業として堅実な収益基盤の強化を図ります。

通期の連結業績につきましては、売上高102億1千万円、経常利益3億5千万円を見込んでおり、最終利益では上半期に発生いたしました特別損失の影響もあり8億3千万円の損失となる予定であります。

中間連結財務諸表  
連結貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
		<b>6,092,767</b>	<b>6,468,220</b>
現金及び預金		2,081,806	1,927,246
受取手形及び売掛金		1,320,029	1,358,790
有価証券		-	124,800
たな卸資産		2,117,173	2,371,137
前渡金		8,904	-
前払費用		101,710	74,086
繰延税金資産		100,772	245,225
短期貸付金		89,955	205,719
未収入金		164,995	127,941
その他		111,405	39,866
貸倒引当金		3,985	6,594
<b>固定資産</b>			
		<b>6,621,176</b>	<b>6,692,785</b>
有形固定資産			
建物及び構築物		3,282,363	3,251,345
機械装置及び運搬具		1,515,646	1,483,594
工具器具備品		16,518	18,742
土地		300,316	321,551
建設仮勘定		1,420,544	1,422,741
無形固定資産		29,337	4,714
営業権		398,999	542,609
借地権		283,350	429,210
その他		97,276	97,276
投資その他の資産		18,372	16,122
投資有価証券		2,939,812	2,898,831
長期貸付金		454,660	385,851
長期前払費用		204,774	160,496
繰延税金資産		305,842	277,571
差入保証金		724	1,449
和議債権		1,530,398	1,596,756
その他		1,378,592	976,550
貸倒引当金		176,958	265,621
		1,112,138	765,465
<b>繰延資産</b>			
		<b>11,516</b>	<b>23,032</b>
新株発行費		1,473	2,946
社債発行費		10,042	20,085
<b>為替換算調整勘定</b>			
		-	76,324
<b>資産合計</b>		<b>12,725,459</b>	<b>13,260,362</b>

【単位：千円未満切捨】

科目 \ 期別	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>2,144,255</b>	<b>2,056,305</b>
支払手形及び買掛金	1,208,882	1,009,927
短期借入金	220,977	601,054
未払金	358,502	122,175
未払法人税等	18,623	23,847
未払消費税等	38,475	10,161
未払費用	58,583	43,059
賞与引当金	73,746	62,647
設備等支払手形	100,915	109,897
その他	65,550	73,536
<b>固定負債</b>	<b>588,453</b>	<b>239,064</b>
長期借入金	161,300	59,500
退職給与引当金	-	74,222
退職給付引当金	198,116	-
その他	229,036	105,342
<b>負債合計</b>	<b>2,732,709</b>	<b>2,295,370</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	-	-
<b>(資本の部)</b>		
資本金	8,816,866	8,816,866
資本準備金	3,556,119	3,556,119
欠損金	2,301,269	1,407,215
為替換算調整勘定	77,572	-
自己株式	1,393	779
<b>資本合計</b>	<b>9,992,750</b>	<b>10,964,992</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>12,725,459</b>	<b>13,260,362</b>

連結損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当中間連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額
<b>(経常損益の部)</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上	5,139,855	9,778,684
売上原価	3,963,060	7,513,678
売上総利益	1,176,795	2,265,005
販売費及び一般管理費	797,826	1,575,920
営業利益	378,969	689,085
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益	56,792	153,096
受取利息及び配当金	5,464	55,164
受取賃貸料	26,829	44,330
その他の営業外収益	24,499	53,601
営業外費用	183,978	532,911
支払利息	4,973	-
支払利息及び割引料	-	26,703
営業権償却	145,859	291,719
為替差損	-	112,666
持分法による投資損失	-	19,488
その他の営業外費用	33,145	82,331
經常利益	251,783	309,270
<b>(特別損益の部)</b>		
特別利益	1,030	22,826
固定資産売却益	1,030	3,840
投資有価証券売却益	-	4,150
貸倒引当金戻入益	-	14,836
特別損失	1,004,931	726,932
固定資産除却損	2,008	21,136
固定資産売却損	6,429	5,616
投資有価証券評価損	30,857	336,027
投資有価証券売却損	13,000	-
会員権売却損	14,000	3,980
会員権評価損	80,786	-
貸倒引当金繰入額	346,714	183,895
長期前払費用償却	-	155,333
退職給付費用	11,134	-
債務保証履行損	500,000	-
その他の特別損失	-	20,942
税金等調整前当期純損失	752,117	394,835
法人税、住民税及び事業税	18,109	25,695
法人税等調整額	145,483	121,353
当期純損失	915,709	299,177

## 連結欠損金計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	当中間連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年9月30日)		科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
	金	額		金	額
欠損金期首残高 欠損金期首残高		1,407,215	欠損金期首残高 欠損金期首残高 過年度税効果調整額	5,567,309 124,694	5,442,614
欠損金減少高 持分法適用会社減少に伴う 欠損金減少額		21,655	欠損金減少高 連結子会社増加に伴う 欠損金減少額 資本準備金取崩額	45,441 4,291,302	4,336,743
			欠損金増加高 持分法適用会社増加に 伴う欠損金増加額		2,166
当期純損失		915,709	当期純損失		299,177
欠損金期末残高		2,301,269	欠損金期末残高		1,407,215



連結キャッシュ・フロー計算書

【単位：千円未満切捨】

科 目	期 別	
	当中間連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失	752,117	394,835
減価償却費	123,707	253,768
貸倒引当金の増加額	370,586	169,058
受取利息及び受取配当金	5,464	55,164
支払利息	4,973	26,703
為替差益	5,538	-
為替差損	-	71,641
投資有価証券評価額	30,857	336,027
投資有価証券売却損	13,000	-
持分法による投資損失	-	19,488
有形固定資産売却益	1,030	3,840
有形固定資産除売却損	8,438	26,753
その他の特別損失	580,786	24,922
売上債権の増減額	259,699	282,843
棚卸資産の増減額	253,964	536,960
仕入債務の増減額	198,954	71,208
その他の増減額	135,527	625,772
小 計	696,946	917,388
受取利息及び配当金の受取額	3,210	30,536
利息の支払額	4,468	25,337
その他の特別損失の支払額	125,000	2,992
法人税等の支払額	27,087	12,567
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	543,601	907,027
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	27,622
有形固定資産の取得による支出	150,928	505,082
有形固定資産の売却による収入	5,162	2,121
無形固定資産の取得による支出	3,037	103,789
投資有価証券の取得による支出	20,601	12,530
投資有価証券の売却による収入	52,104	13,452
出資金の払戻による収入	-	1,500
貸付けによる支出	-	50,000
貸付金の回収による収入	13,486	478,423
差入保証金の支払額	26,041	417,756
差入保証金の返還による収入	22,399	816,495
預り保証金の償還による支出	-	10,000
その他の支出	3,535	1,560
その他の収入	-	11,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	110,992	249,894
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金による収入	-	186,000
長期借入金による収入	130,000	-
短期借入金の返済による支出	408,277	432,401
長期借入金の返済による支出	-	313,500
その他の支出	613	3,243
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	278,890	563,145
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	841	21,498
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	154,560	615,275
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,927,246	1,266,119
<b>新規連結に伴う現金及び同等物増加高</b>	-	45,851
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	2,081,806	1,927,246

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社オーパス、株式会社パシフィック・エンタテインメント、株式会社テレコム・アニメーションフィルム、株式会社トムス・フォト及びSem Communications Pte.Ltd.であります。

子会社のうち株式会社テレコム・アニメーションフィルム及び株式会社トムス・フォトの2社につきましては、重要性が増加したため前連結会計年度より連結の範囲に含めました。

#### (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社は、株式会社トムス・ミュージックであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社トムス・ミュージックにつきましては、総資産、売上高、当期純損益および剰余金から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用の関連会社はありません。

なお、株式会社アートウェアコミュニケーションにつきましては、関連会社でなくなったため、当中間連結会計年度より持分法の範囲から除外しております。

#### (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、利益及び剰余金から見て小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。非連結子会社は、上記1社で、関連会社は、株式会社セガ音楽出版、株式会社ウオーク、明星商事株式会社、株式会社エコメディア研究所の4社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

上記連結子会社のうち、株式会社オーパス以下3社の決算日は親会社と同一であります。Sem Communications Pte.Ltd.の中間決算日は6月30日であり連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在の中間決算財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日と連結子会社中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 製品・商品及び仕掛品

アニメーション部門 個別法による原価法

ただし、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しております。

その他の部門 総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 主として移動平均法による原価法であります。

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法であります。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- |        |   |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 主として法人税法に規定する定率法による減価償却を実施していますが、親会社のアミューズメント部門については法人税法に規定する定額法によっております。 |
| 無形固定資産 | 法人税法に規定する定額法によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。  |
- (3) 繰延資産の処理方法
- |       |                  |
|-------|------------------|
| 新株発行費 | 商法の規定に基づく3年間均等償却 |
| 社債発行費 | 商法の規定に基づく3年間均等償却 |
- (4) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(111,344千円)につきましては、5年による按分額を費用処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシに負わない短期的な投資からなっております。

## 追加情報

### (退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が15,660千円増加、経常利益は4,525千円減少し、税金等調整前中間純損失は15,660千円増加しております。

### (金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響なく、税金等調整前中間純損失は115,459千円増加しております。

なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価をおこなっておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	127,102千円
時価	82,597千円
評価差額相当額	44,504千円
繰延税金資産相当額	18,603千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債権及びその他の有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するもの以外を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は124,800千円減少し、投資有価証券は124,800千円増加しております。

### (外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から訂正後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改正に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、影響はありません。

また、前連結会計年度において、「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

## 注 記 事 項

	( 当中間連結会計年度 ) ( 1 2 . 9 . 3 0 )	( 前連結会計年度 ) ( 1 2 . 3 . 3 1 )
<b>中間連結貸借対照表関係</b>		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,806,124 千円	1,758,213 千円
2. 受取手形割引高	40,628 千円	55,046 千円
3. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	1,190,778 千円	423,417 千円
子 会 社 株 式	1,275,000 千円	1,275,000 千円
投 資 有 価 証 券	- 千円	10,000 千円
4. 保証債務	189,790 千円	694,692 千円
5. 自己株式	2,845 株 1,393 千円	1,095 株 779 千円
6. 期末日満期手形の処理		
<p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。</p>		
受 取 手 形	1,307 千円	
支 払 手 形	11,850 千円	
割 引 手 形	6,758 千円	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	( 当中間連結会計年度 ) ( 1 2 . 9 . 3 0 )	( 前連結会計年度 ) ( 1 2 . 3 . 3 1 )
現金及び預金勘定	2,081,806 千円	1,927,246 千円
現金及び現金同等物	<u>2,081,806 千円</u>	<u>1,927,246 千円</u>

## リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

	(当中間連結会計年度) (12.9.30)	(前連結会計年度) (12.3.31)
取得価額相当額	1,458,531 千円	1,810,226 千円
減価償却累計額相当額	733,973 千円	1,107,113 千円
期末残高相当額	724,558 千円	703,113 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	441,512 千円	382,341 千円
1年を超	306,885 千円	325,771 千円
合 計	748,397 千円	708,113 千円
3. 支払リース料	256,005 千円	537,809 千円
4. 減価償却費相当額	233,956 千円	496,744 千円
5. 支払利息相当額	21,960 千円	39,659 千円
6. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
・減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

### 3. セグメント情報

#### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日） （単位：千円）

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,157,429	3,930,143	691,111	9,778,684	-	9,778,684
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,157,429	3,930,143	691,111	9,778,684	(-)	9,778,684
営業費用	4,433,029	3,588,568	685,372	8,706,970	382,628	9,089,599
営業利益	724,399	341,574	5,739	1,071,713	(382,628)	689,085

当中間連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日） （単位：千円）

	アニメーション事業	アミューズメント事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,734,253	2,081,412	324,189	5,139,855	-	5,139,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,734,253	2,081,412	324,189	5,139,855	(-)	5,139,855
営業費用	2,348,951	1,925,474	283,290	4,557,716	203,169	4,760,886
営業利益	385,302	155,938	40,898	582,138	(203,169)	378,969

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 各事業の主な内容  
 (1) アニメーション事業 アニメ映画の企画・制作・販売  
 (2) アミューズメント事業 アミューズメント施設企画・運営  
 (3) その他の事業 映像ソフトの企画・制作・販売及び毛皮皮革製品の製造販売及び仕入販売  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

全セグメント売上高および資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：千円）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	153,164	242,882	80,910	40,788	517,745
・連結売上高					9,778,684
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.6%	2.5%	0.8%	0.4%	5.3%

当中間連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
・海外売上高	181,466	101,090	94,956	-	377,513
・連結売上高					5,139,855
・連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.5%	2.0%	1.8%	-	7.3%

- （注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
- |            |              |
|------------|--------------|
| (1) 北アメリカ  | アメリカ合衆国・メキシコ |
| (2) アジア    | 韓国・台湾・香港     |
| (3) ヨーロッパ  | スペイン・イタリア    |
| (4) その他の地域 | ペルー・チリ       |



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 販売実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作販売収入	2,734,253	53.2%	5,157,429	52.7%
アニメーション事業合計	2,734,253	53.2%	5,157,429	52.7%
<b>アミューズメント事業</b>				
アミューズメント施設運営収入	2,053,318	40.0%	3,745,078	38.3%
その他の収入	28,094	0.5%	185,065	1.9%
アミューズメント事業合計	2,081,412	40.5%	3,930,143	40.2%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造販売収入	210,005	4.1%	341,718	3.5%
映像ソフト企画販売収入	89,757	1.7%	196,637	2.0%
その他の収入	24,426	0.5%	152,755	1.6%
その他の事業合計	324,189	6.3%	691,111	7.1%
合 計	5,139,855	100.0%	9,778,684	100.0%

### 2. 受注実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	1,482,258	90.4%	2,537,100	88.9%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造	157,900	9.6%	318,100	11.1%
合 計	1,640,158	100.0%	2,855,200	100.0%

### 3. 生産実績

【単位：千円】

期 別 事業の種類別セグメント	当中間連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>アニメーション事業</b>				
アニメーション映画制作	1,671,212	95.3%	4,241,103	95.2%
<b>その他の事業</b>				
毛皮皮革製品製造	83,013	4.7%	213,457	4.8%
合 計	1,754,226	100.0%	4,454,560	100.0%

## 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
株 式	127,102千円	82,597千円	44,504千円

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その有価証券 203,737千円  
非上場株式(店頭売買株式除く)

(前連結会計期間) (平成12年3月31日現在)

### 有価証券の時価等

【単位：千円未満切捨】

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	124,800	67,716	57,084
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	124,800	67,716	57,084
固定資産に属するもの			
株 式	1,700	1,472	227
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,700	1,472	227
合 計	126,500	69,188	57,311

(注 1. 時価等の算定方法

上場有価証券  
店頭売買有価証券

東京証券取引所及び名古屋証券取引所の最終価格  
日本証券業協会が発表する最終売買価格等

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 384,150千円  
(店頭売買有価証券を除く)

# 平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月22日

上場会社名 株式会社トムス・エンタテインメント  
 コード番号 3585  
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経 理 部 長  
 氏 名 篠 木 史 征  
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月22日

上場取引所 名証(第二部)  
 本社所在都道府県 愛知県  
 TEL (052) 243-9811  
 中間配当制度の有無 無

## 1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	4,358	(1.2)	335	(8.3)	386	(14.1)
11年9月中間期	4,307	(5.3)	365	(4.5)	338	(14.6)
12年3月期	8,616	(8.6)	583	(10.6)	564	(8.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	660	( )	14	95
11年9月中間期	45	( )	1	02
12年3月期	111	( )	2	53

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 44,153,101株 11年9月中間期 44,153,101株 12年3月期 44,153,101株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	-	-	—	—
11年9月中間期	-	-	—	—
12年3月期	—	—	0	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	14,233	11,933	83.8	270 28
11年9月中間期	14,651	12,418	84.8	281 25
12年3月期	14,471	12,594	87.0	285 24

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 44,153,101株 11年9月中間期 44,153,101株 12年3月期 44,153,101株

## 2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	8,660	690	364	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 24銭

# 中間貸借対照表

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 (平成12年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	6,940,707	7,096,796	156,089	7,173,246
現金及び預金	1,817,825	1,488,409	329,416	1,614,150
受取手形	143,171	70,609	72,561	71,108
売掛金	1,502,396	2,126,578	624,181	1,720,874
有価証券	-	10,961	10,961	124,800
自己株式	1,393	302	1,091	779
製品・商品	832,778	726,510	106,267	1,139,185
仕掛品	546,331	537,598	8,732	411,673
貯蔵品	45,756	38,727	7,029	47,271
短期貸付	1,589,847	1,805,197	215,349	1,581,334
前払費用	8,904	37,800	28,896	-
繰延税金資産	80,967	66,283	14,683	62,309
繰入金	74,714	-	74,714	229,395
未収消費税等	161,306	97,152	64,154	109,165
未収消費税	-	-	-	2,143
その他	143,884	99,855	44,029	70,973
貸倒引当金	8,571	9,190	619	11,920
<b>固定資産</b>	7,281,024	7,519,905	238,880	7,275,487
有形固定資産	3,007,438	2,930,665	76,772	3,000,018
建物	1,305,865	1,154,028	151,836	1,295,097
構築物	9,998	4,937	5,061	8,434
機械装置	4,288	4,751	462	4,480
車両運搬具	9,871	12,147	2,275	11,486
工具器具及び備品	269,449	342,848	73,398	294,979
土地	1,378,627	1,380,825	2,197	1,380,825
建設仮勘定	29,337	31,127	1,790	4,714
無形固定資産	110,918	107,602	3,316	108,693
借地権	97,276	97,276	-	97,276
ソフトウェア	4,226	938	3,287	2,000
電話加入権	9,416	9,387	28	9,416
投資等	4,162,668	4,481,637	318,969	4,166,776
投資有価証券	238,937	390,142	151,204	189,497
子会社株式	1,780,237	1,744,237	35,999	1,780,237
出資	2	2	-	2
長期貸付	204,774	118,134	86,640	160,496
長期未収入金	32,472	32,472	-	32,472
長期前払費用	263,349	303,474	40,125	260,312
和議債権等	1,247,725	1,314,184	66,458	963,684
繰延税金資産	724	-	724	1,449
差入保証金	1,240,717	1,228,296	12,420	1,307,817
会員の権	131,510	233,160	101,650	218,704
その他	3,488	4,713	1,224	4,701
貸倒引当金	981,272	887,180	94,092	752,599
<b>繰延資産</b>	11,516	34,549	23,032	23,032
新株発行費	1,473	4,420	2,946	2,946
社債発行費	10,042	30,128	20,085	20,085
<b>資産合計</b>	14,233,248	14,651,251	418,002	14,471,766

【単位：千円未満切捨】

科目	期別	当中間期	前年中間期	前年中間期比	前 期
		(平成12年9月30日現在)	(平成11年9月30日現在)	増 減	(平成12年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
		1,912,178	1,991,569	79,390	1,778,658
支払手形		163,230	163,915	685	130,242
買掛金		943,149	958,554	15,404	810,566
短期借入金		-	290,000	290,000	186,000
1年内返済予定長期借入金		173,200	300,000	126,800	280,000
未払金		340,459	73,401	267,058	102,689
未払法人税等		9,886	9,415	471	19,216
未払消費税等		32,515	7,881	24,634	-
未払費用		44,684	31,074	13,609	32,022
前受金		46,280	36,058	10,222	37,359
預り金		9,813	10,361	547	27,099
賞与引当金		47,898	42,140	5,758	39,300
設備等支払手形		100,915	66,391	34,524	109,897
保証債務		121	-	121	-
その他の		23	2,376	2,353	4,265
<b>固定負債</b>					
		387,156	241,531	145,624	99,090
長期借入金		86,800	130,000	43,200	-
長期未払金		125,415	5,307	120,107	1,721
退職給与引当金		-	43,839	43,839	46,223
退職給付引当金		123,794	-	123,794	-
預り保証金		51,146	62,385	11,238	51,146
<b>負債合計</b>		<b>2,299,335</b>	<b>2,233,101</b>	<b>66,234</b>	<b>1,877,749</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
		8,816,866	8,816,866	-	8,816,866
<b>法定準備金</b>					
		3,556,119	3,556,119	-	3,556,119
<b>資本準備金</b>					
		3,556,119	3,556,119	-	3,556,119
<b>剰余金又は欠損金</b>					
中間(当期)未処分利益					
又は中間未処理損失( )		439,073	45,163	484,236	221,030
(中間(当期)純利益又は					
中間純損失( ))		( 660,104 )	(45,163)	( 705,267 )	(111,802)
<b>資本合計</b>		<b>11,933,913</b>	<b>12,418,150</b>	<b>484,236</b>	<b>12,594,017</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>14,233,248</b>	<b>14,651,251</b>	<b>418,002</b>	<b>14,471,766</b>

# 中間損益計算書

【単位：千円未満切捨】

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成11年9月30日〕	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額	金 額
<b>(経常損益の部)</b>				
営業損益の部				
営業収益				
売上高	4,358,510	4,307,775	50,735	8,616,673
営業費用	4,022,895	3,941,845	81,050	8,032,744
売上原価	3,343,945	3,289,768	54,177	6,675,751
販売費及び一般管理費	678,950	652,077	26,872	1,356,992
営業利益	335,615	365,929	30,314	583,929
営業外損益の部				
営業外収益	86,900	65,670	21,229	161,656
受取利息及び配当金	12,678	20,477	7,799	29,833
その他の営業外収益	74,221	45,193	29,028	131,822
営業外費用	36,072	92,784	56,712	180,655
支払利息	3,058	-	3,058	-
支払利息及び割引料	-	13,300	13,300	22,354
その他の営業外費用	33,014	79,484	46,470	158,300
經常利益	386,442	338,815	47,627	564,930
<b>(特別損益の部)</b>				
特別利益	1,030	6,540	5,510	4,517
固定資産売却益	1,030	2,430	1,400	3,840
貸倒引当金戻入益	-	4,110	4,110	677
特別損失	882,284	290,777	591,506	560,045
固定資産除却損	1,563	2,142	579	16,805
固定資産売却損	6,429	1,106	5,322	5,616
投資有価証券強制評価損	30,857	259,583	228,725	336,027
投資有価証券売却損	13,000	-	13,000	-
会員権売却損	14,000	-	14,000	3,980
会員権評価損	80,786	-	80,786	-
貸倒引当金繰入額	228,714	14,226	214,488	183,895
退職給付費用	6,933	-	6,933	-
債務保証履行損	500,000	-	500,000	-
その他の特別損失	-	13,718	13,718	13,718
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失( )	494,811	54,578	549,390	9,402
法人税、住民税及び事業税	9,886	9,415	471	19,217
法人税等調整額	155,405	-	155,405	121,616
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )	660,104	45,163	705,267	111,802
前期繰越利益	221,030	-	221,030	-
過年度税効果調整額	-	-	-	109,228
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失( )	439,073	45,163	484,236	221,030

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券	移動平均法による原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品及び仕掛品	アニメ部門 ... 個別法による原価法 但し、製品については、法人税法の規定に準じて算出した減価を控除しています。
	その他の部門 ... 総平均法による原価法
原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	アミューズメント部門 ... 法人税法の規定する方法による定額法 その他の部門 ... 法人税法の規定する方法による定率法
無形固定資産	法人税法の規定する方法による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
長期前払費用	法人税法の規定と同一の基準による均等償却

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費	商法の規定に基づく3年均等償却
社債発行費	商法の規定に基づく3年均等償却

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（69,334千円）については、5年による按分額を費用処理しています。

### 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しています。

## 7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 8.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (退職給付会計)

見

書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 11,875千円増加し、経常利益は 4,942千円減少し、税引前中間純損失は 11,875千円増加しております。

#### (金融商品会計)

見

書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しています。この結果従来の方法によった場合と比較して、経常利益には影響はなく、税引前中間純損失は 115,459千円増加しています。

価

評価を行っていません。平成12年大蔵省令第10号附則3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

中間貸借対照表計上額	127,102 千円
時価	82,597 千円
評価差額金相当額	44,504 千円
繰延税金資産相当額	18,603 千円

有

目的の債権及びその他有価証券に含まれている債権のうち1年以内に満期の到来するもの以外を投資有価証券として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は 124,800千円減少し、投資有価証券は124,800千円増加しています。

#### (外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更により中間財務諸表に与える影響はありません。



## 2. 注 記 事 項

	( 当中間期 ) ( 1 2 . 9 . 3 0 )	( 前年中間期 ) ( 1 1 . 9 . 3 0 )	( 前 期 ) ( 1 2 . 3 . 3 1 )
有形固定資産の減価償却累計額	1,734,676 千円	1,787,142 千円	1,706,568 千円
受取手形割引高及び裏書譲渡高			
受取手形割引高	40,628 千円	47,398 千円	55,046 千円
担保に供している資産			
有形固定資産	1,190,778 千円	426,672 千円	423,417 千円
投資有価証券	- 千円	10,000 千円	10,000 千円
子会社株式	1,275,000 千円	1,275,000 千円	1,275,000 千円
保証債務	189,790 千円	700,499 千円	694,692 千円
重要な外貨建資産・負債			
預 金	169,208 千円 (1,566千US\$)	49,044 千円 (458千US\$)	100,032 千円 (942千US\$)
売 掛 金	465,103 千円 (4,306千US\$)	364,895 千円 (3,411千US\$)	347,383 千円 (3,271千US\$)
未 収 入 金	10,806 千円 (113千EUR)	- 千円 (-)	- 千円 (-)
短 期 貸 付 金	10,725 千円 (99千US\$)	- 千円 (-)	- 千円 (-)
子 会 社 株 式	86,705 千円 (1,399千S\$)	53,475 千円 (500千US\$)	68,427 千円 (1,107千S\$)
未 払 金	- 千円 (-)	58,501 千円 (932千S\$)	- 千円 (-)
子 会 社 株 式	283,137 千円 (7,000千S\$)	283,137 千円 (3,500千S\$)	283,137 千円 (3,500千S\$)
未 払 金	13,243 千円 (122千US\$)	- 千円 (-)	10,148 千円 (95千US\$)
重要なリース資産			
<p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、アミューズメント施設のゲーム機器の一部、アニメ制作用コンピュータシステム及び事務用機器の一部については、リース契約により使用しています。</p>			
所有権留保付固定資産			
<p>貸借対照表に計上した固定資産のうち、アミューズメント事業に係るレンタル用カラオケ機器の一部については、割賦により購入し所有権が留保されているものがあります。</p>			
割 賦 代 金 未 払 額	5,307 千円	17,387 千円	11,413 千円
自己株式	2,845 株 1,393 千円	1,148 株 302 千円	1,095 株 779 千円
中間期末日満期手形の会計処理			
<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間会計期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれています。</p>			
受 取 手 形	1,307 千円		
割 引 手 形	6,758 千円		

## リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当中間期) (12.9.30)	(前年中間期) (11.9.30)	(前期) (12.3.31)
	工具器具備品等	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	1,359,231 千円	1,568,909 千円	1,710,926 千円
減価償却累計額相当額	685,864 千円	836,452 千円	1,070,527 千円
期末残高相当額	673,366 千円	732,456 千円	640,399 千円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	420,422 千円	413,548 千円	361,820 千円
1年超	273,962 千円	335,723 千円	282,158 千円
合計	694,384 千円	749,271 千円	643,979 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	244,231 千円	248,715 千円	518,382 千円
減価償却費相当額	223,565 千円	230,510 千円	479,501 千円
支払利息相当額	17,608 千円	18,911 千円	36,708 千円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

## 部門別売上高

【単位：千円未満切捨】

部門	当中間期 (12.4.1~12.9.30)		前年中間期 (11.4.1~11.9.30)		前年中間期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
アニメーション部門	2,486,534	57.0%	2,279,495	52.9%	207,039	9.1%
アミューズメント部門	1,681,584	38.6%	1,444,224	33.5%	237,360	16.4%
衣料部門	-	0.0%	492,952	11.5%	492,952	100.0%
その他の部門	190,391	4.4%	91,102	2.1%	99,288	109.0%
合計	4,358,510	100.0%	4,307,775	100.0%	50,735	1.2%
輸出高	377,513	8.7%	309,652	7.2%	67,860	21.9%
受注残高	626,000	-	986,000	-	360,000	36.5%

(注) 「衣料部門」の毛皮製品の生産・販売事業は、平成11年7月をもって子会社へ移管したため、前中間期まで「衣料部門」として表示していた、毛皮事業の売上高は、当中間期より「その他の部門」に含めて表示することに変更しております。

なお、当中間期の「その他の部門」に含まれている毛皮事業の売上高は、100,634千円であります。

## 有価証券の時価等

(前年中間期) (平成11年 9月30日現在)

【単位：千円未満切捨】

種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	11,264	12,729	1,465
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	11,264	12,729	1,465
固定資産に属するもの			
株 式	1,100	1,002	98
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	1,100	1,002	98
合 計	12,364	13,732	1,367

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の最終価格  
店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が発表する売買価格等

2. 株式に含まれている自己株式の評価損益は、次のとおりです。

流動資産に属するもの 7 千円

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式 2,133,279 千円

(店頭売買有価証券を除く)

(うち関係会社株式) (1,849,437 千円)

(当中間期) (平成12年 9月30日現在)

### 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。